

精神障害者グループホームの組織形態と入退居者の実態**ー東京都精神障害者グループホームの実態調査結果を中心にー**

○ 立正大学大学院 馬場 康德 (6743)

馬場 さやか (東京福祉大学・8471)、富田 あすみ (東京福祉大学・6019)

キーワード：居住福祉、精神障害者、通過型グループホーム

1. 研究目的

わが国の精神障害者は、推計で約 323 万人であり、そのうち入院している人は約 33 万人である。東京都は、精神障害者の地域移行支援を推進するための環境条件整備の一環として、精神障害者グループホーム（以下、精神障害者 GH と記す）を「通過型グループホーム（以下、通過型 GH と記す）」と「滞在型グループホーム（以下、滞在型 GH と記す）」にわけて提供を行っている。「通過型 GH」は、精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行う場であり、また、グループホーム（以下、GH と記す）から単身生活への移行を図るための取り組みや援助を行う場と位置づけられている。さらに、単身生活への移行にあたっては、正当な理由もなく長期にわたり利用することを防ぐため、概ね 3 年間で移行できるよう取り組むものとされている。とりわけ「通過型 GH」は、障害者自立支援法を契機として、その量的整備が進められている。本研究では、精神障害者の地域社会への自立生活の促進を目的とする「通過型 GH」の役割と機能を明らかにするために、基礎資料を得ることを目的として、アンケート調査を実施し、「通過型 GH」の組織形態と入居者および退居者の実態を分析した。

2. 研究の視点および方法**2-1. 研究の視点**

従来、精神障害者 GH は地域における居住の場として位置づけられ、社会的入院患者の受け入れのために整備されてきた。しかし、東京都では、地域生活への移行を円滑に進めるため、「通過型 GH」を推進している。「通過型 GH」は、地域移行支援において、中間居住の場と捉えることができ、単身生活へ移行を図るための生活訓練の場と言える。そこで本研究では、精神障害者領域における GH とは、どのような居住の場であるのか、また、「通過型 GH」が増加したことにより、「地域移行」の概念がどのように変化してきているのかを考察する。

2-2. 研究の方法

東京都精神障害者共同ホーム連絡会に参加する精神障害者 GH および精神障害者ケアホーム合計 170 ヶ所を対象とした、無記名自記式のアンケート調査を行った。主な調査内容は、東京都における精神障害者 GH の組織形態と入居者および退居者の実態である。

3. 倫理的配慮

本研究における調査実施にあたっては、日本社会福祉学会研究倫理指針に則り、調査対象者に対して調査結果は研究以外の目的には使用しない旨を文章で説明した。アンケート調査は、無記名自記式のアンケート調査とし、個人の特定が行えないよう個人情報に留意した。

4. 研究結果

アンケート調査から以下のような結果を得た。回収数は170カ所のうち26カ所であり、回収率は15%であった。通過型GHが22カ所、滞在型GHが3カ所、通過型+滞在型GHが1カ所となった。運営主体別にみると、NPO法人12カ所、社会福祉法人9カ所、医療法人3カ所、NPO2カ所となっている。建物の構造別にみると、26カ所のうち「アパート・マンション」が18カ所と最も多い結果となった。居室内環境については、多くの通過型GHおよび滞在型GHにおいて、各居室内にキッチン、バス、トイレが整備されていた。次に世話人については、常勤世話人35名のうち33名が何らかの資格の有資格者であり、資格なしは2名だけであった。有資格者のうち最も多かったのは、精神保健福祉士の28名となり、ついで社会福祉士、看護師、介護福祉士の順と結果であった。障害程度区分については、入退居者ともに区分なしが多いという結果となった。入居者の年齢構成は、通過型GHでは40代を中心に20代から60代までとなっており、一方、滞在型GHについては60代を中心に40代から80代までとなっている。また、退居者の年齢構成については、通過型GHでは30代が中心で20代から70代であったが、滞在型GHの多くが40代以上という結果となった。退居先については、通過型GHは単身生活が最も多く、次いで家族同居が多いという結果であったが、滞在型GHは病院が最も多いという結果であった。就労については、入退居者の多くが最低賃金の保障される就労には結びついていないという結果となった。

5. 考察

東京都の通過型GHの特徴である有資格者配置による支援の質の担保という点では、地域移行を支援するための専門性を有した人材が配置され、地域移行支援について一定の質の担保がなされていることが示唆された。また、調査前には、居住環境や居室内の設備が地域移行に影響を及ぼすと考えられたが、今回の調査では差異は見られなかった。通過型GHおよび滞在型GHの年齢構成や退居先の傾向から通過型GHは、東京都が推進する地域生活への移行機能を果たし、一方滞在型GHでは、従来の地域における居住の場としての機能を果たすことで、GHとしての住み分けが成されている。今回の調査では、一定の評価を得ることができたが、回収率の低さに問題がある。アンケート調査票の改良をし、回収率を上げる工夫をしていきたい。また、量的調査では分からない実態についてはヒアリングによる詳細な調査により明らかにしていきたい。